

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【中間会計期間】	第33期中(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ディーワンダーランド
【英訳名】	D Wonderland Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03-5421-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鞍掛 法道
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03-5421-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鞍掛 法道
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	8,411,904	8,731,957	9,049,354	17,693,845	16,561,632
経常利益 (千円)	728,815	810,707	1,209,748	1,695,335	1,372,159
中間(当期)純利益	313,084	303,532	633,366	775,702	508,684
中間包括利益または包括利益 (千円)	320,487	302,137	636,562	783,806	511,241
純資産額 (千円)	9,499,690	10,265,146	11,110,813	9,963,009	10,474,250
総資産額 (千円)	15,630,340	15,273,230	16,954,922	15,953,269	16,458,620
1株当たり純資産額 (円)	262.25	283.39	306.73	275.05	289.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.64	8.38	17.49	21.41	14.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	67.2	65.5	62.5	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,395	265,874	636,183	1,572,775	481,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,934	9,147	55,722	65,642	378,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,493	572,390	349,285	1,129,337	1,194,741
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	999,035	979,200	1,191,916	1,294,863	960,741
従業員数 (人)	235	195	209	222	214
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(18)	(17)	(14)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	647	580	482	1,340	1,114
経常損失 () (千円)	49,207	50,667	45,272	85,679	105,467
中間(当期)純損失 () (千円)	49,805	54,685	45,877	86,882	110,090
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	36,223,850	36,223,850	36,223,850	36,223,850	36,223,850
純資産額 (千円)	5,779,397	5,687,635	5,586,354	5,742,321	5,632,231
総資産額 (千円)	5,797,022	5,767,556	5,671,588	5,768,948	5,669,387
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.7	98.6	98.5	99.5	99.3
従業員数 (人)	-	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
質屋、古物売買業	209(17)
不動産賃貸業	- (-)
全社（共通）	- (-)
合計	209(17)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の従業員の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	- (-)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）において、わが国の経済は、政府、日本銀行による経済・金融緩和政策等を背景に円安・株高動向が維持され景気回復傾向になる中で、企業収益は、継続的な円安傾向により一部の輸入関連業界ではコスト負担を強いられることとなったものの、原油価格の下落の影響や各種政策効果もあり改善の動きが見られました。他方、国内消費につきましては、雇用情勢の改善がみられるものの、物価上昇による実質所得低下が国内居住者需要を押下げましたが、消費税免税制度の拡充や継続的な円安傾向等に伴い外国人観光客等の需要が高まったことにより、緩やかな回復基調となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税率引き上げにより、国内需要が低迷しておりますが、継続的な円安により、外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。このような経営環境下において、質屋、古物売買業を営む当社主力子会社の株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）は、組織力の強化、販促活動の拡充、社内教育の充実等、積極的に様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めて参りました。

大黒屋の当中間連結会計期間における商品販売については、国内商品売上高は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動の影響や逡増的な円安傾向に伴う中古ブランド品価格の上昇等の結果、5,159百万円（前年同期比14.3%減）となりました。一方、以前より好調に推移しております免税商品売上高につきましては、前連結会計年度末頃からの円安傾向や10月に実施された消費税免税制度の拡充の一環として免税品目の緩和なされたこと等による訪日外客数の増加（2014年は13百万人となり前期比29%増）に加え、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透により外国人観光客のブランド品需要が高まっている中で、顧客ニーズに合わせた商品買取りの強化で店頭商品の品揃えを増したことが功を奏し、過去最高の3,400百万円（前年同期比52.6%増）となりました。この結果、大黒屋の当中間連結会計期間における売上高（質利息等を含む）は、9,048百万円（前期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、免税販売の増加に伴う売上高の増加及び売上総利益率の改善により、営業利益は1,361百万円（前年同期比19.9%増）となり、また、平成26年4月に実施したリファイナンスにより金利が見直されたことにより、支払利息が98百万円と、前年同期に比べ170百万円の圧縮となり、結果、経常利益及び当期純利益は、それぞれ1,264百万円（前年同期比45.2%増）、688百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、上期過去最高の9,049百万円（前年同期比3.6%増）となり、連結営業利益は1,306百万円（前年同期比21.6%増）、連結経常利益は1,209百万円（前年同期比49.2%増）、連結中間純利益は633百万円（前年同期比108.7%増）と、増収増益決算となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払い、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,209百万円（前年同期比67.4%増）、のれん償却額による資金留保効果、短期借入れ等により、1,191百万円となりました。

また、当中間連結会計年期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は636百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,209百万円に対し、のれん償却額280百万円、たな卸資産の増加539百万円、法人税等の支払額268百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期比509.1%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23百万円、差入保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは、短期借入による収入250百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出400百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	6,707	113.06
合計(百万円)	6,707	113.06

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	9,048	103.64
不動産賃貸事業(百万円)	0	83.14
合計(百万円)	9,049	103.63

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1)中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクがあるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社子会社の大黒屋は、組織力の強化、販促活動の拡充、社内教育の充実等、積極的に様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めて参りました。

大黒屋の当中間連結会計期間における商品販売については、国内商品売上が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や通増的な円安傾向に伴う中古ブランド品価格の上昇により減少する一方、以前より好調に推移しております免税商品売上高は、前連結会計年度末頃からの円安傾向や10月に実施された消費税免税制度の拡充等による訪日外客数の増加に加え、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透により外国人観光客のブランド品需要が高まっている中で、顧客ニーズに合わせた商品買取りの強化で店頭商品の品揃えを増したことが功を奏し、過去最高を記録いたしました。

免税販売の増加に伴う売上高の増加、売上総利益率の改善及びリファイナンスによる支払利息の圧縮により、当中間連結会計期間の連結売上高は9,049百万円(前年同期比3.6%増)、連結営業利益は1,306百万円(前年同期比

21.6%増)、連結経常利益は1,209百万円(前年同期比49.2%増)、連結中間純利益は633百万円(前年同期比108.7%増)と増収増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

株式会社東京スター銀行との融資契約書における財務制限条項等について

大黒屋におけるタームローン契約(契約金額4,700百万円)及びコミットメントライン契約(資金調達枠1,000百万円)について、財務制限条項が付与されております。資金調達以降、当中間連結会計期間末日現在までにおいて本財務制限条項には一度も抵触していませんが、本財務制限条項に抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失い、当社グループの資金繰り及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該財務制限条項等の詳細は、中間連結貸借対照表関係注記 5に記載のとおりです。

小規模組織であることについて

当社は、取締役3名、監査役4名の小さな組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後、事業の成長に合わせて、人員の増強・育成及び内部管理体制の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社及び当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

大黒屋の子会社化による業績の影響について

当社グループの業績は大黒屋の業績の影響を大きく受けることが見込まれ、大黒屋の業績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、グループ企業の価値の新たな創造を目指し、変化の著しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくべく、平成21年9月18日をもって持株会社体制に移行しております。

当社連結の業績見通しに関しては、当社グループの主要事業を営む大黒屋の業績の影響を大きく受けます。

国内店頭売上は、円安によるブランド品相場の上昇に伴い、国内円価格が上昇し国内需要が冷え込み傾向にありますが、一方で、外国人観光客のブランド品需要の高まりによる免税売上の増加が見込めることから、当社グループ全体として当初計画を上回る増収を見込んでおります。引き続き、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらなる経費削減に取り組み、事業の規模の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループの財務政策は、常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によりキャッシュ・フローと金融機関からの長期・短期の借入により必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後も業種・業態を越えた企業間競争が一層激化するものと予想されますが、競合他社との差別化を図り、積極的に提案営業を推進し、顧客に信頼されるパートナーとなるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

連結子会社である大黒屋は、関東地区13店舗・関西地区5店舗・東海地区1店舗の構成ですが、同社を取り巻く環境、顧客ニーズに対応すべく、今後、全国の主要都市に店舗展開する予定です。なお、大黒屋では、下期において20店舗目として六本木店の出店を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,223,850	36,223,850	非上場	単元株式数 100株
計	36,223,850	36,223,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	-	36,223,850	-	4,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
オリオン・キャピタル・マネージメント 株式会社	東京都港区高輪2丁目15-8	14,000	38.64
アジアグロースキャピタル株式会社	東京都港区高輪2丁目15-8	11,911	32.88
齋藤 祐二	東京都港区	3,291	9.08
齋藤 雄大	東京都港区	1,828	5.04
齋藤 武	東京都港区	914	2.52
有限会社S & Y	千葉県松戸市上本郷2235-3 リビオ北松戸1303	462	1.27
齋藤 勝雄	千葉県浦安市	365	1.00
齋藤 菜奈	東京都港区	365	1.00
齋藤 章子	千葉県船橋市	300	0.82
齋藤 豊子	千葉県浦安市	274	0.75
計		33,713	93.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,800	362,228	-
単元未満株式	普通株式 350	-	-
発行済株式総数	36,223,850	-	-
総株主の議決権	-	362,228	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー ワンダーランド	東京都港区高輪 二丁目15番8号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の中間財務諸表について、明誠有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,741	1,269,102
売掛金	329,602	373,954
たな卸資産	1,333,585,028	1,344,124,339
営業貸付金	1,195,3485	1,187,5994
その他	469,229	503,853
貸倒引当金	2,414	3,222
流動資産合計	8,795,673	9,567,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,222,453	1,205,129
土地	1,334,761	1,334,761
その他(純額)	284,073	270,570
有形固定資産合計	640,288	610,462
無形固定資産		
のれん	6,443,791	6,163,626
その他	41,264	48,686
無形固定資産合計	6,485,056	6,212,313
投資その他の資産		
投資有価証券	39,157	43,853
その他	501,085	523,913
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	537,602	565,126
固定資産合計	7,662,947	7,387,902
資産合計	16,458,620	16,954,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,218	13,416
短期借入金	1,529,500	1,558,400
1年以内返済の長期借入金	1,800,000	1,543,000
未払法人税等	265,002	578,672
ポイントカード引当金	103,294	57,605
その他	313,273	272,506
流動負債合計	2,036,288	5,802,600
固定負債		
長期借入金	1,390,000	-
退職給付に係る負債	33,881	27,308
その他	14,200	14,200
固定負債合計	3,948,081	41,508
負債合計	5,984,370	5,844,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,133,292	2,133,292
利益剰余金	4,333,674	4,967,041
自己株式	609	609
株主資本合計	10,466,357	11,099,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,892	11,089
その他の包括利益累計額合計	7,892	11,089
純資産合計	10,474,250	11,110,813
負債純資産合計	16,458,620	16,954,922

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,731,957	9,049,354
売上原価	6,041,158	6,168,668
売上総利益	2,690,798	2,880,686
販売費及び一般管理費	1,161,420	1,154,277
営業利益	1,074,377	1,306,409
営業外収益		
受取利息	2,431	2,556
受取配当金	167	245
受取手数料	455	4,326
受取損害賠償金	240	1,781
受取保険金	2,261	1,082
その他	2,026	907
営業外収益合計	7,582	10,899
営業外費用		
支払利息	270,858	100,312
その他	394	7,247
営業外費用合計	271,253	107,560
経常利益	810,707	1,209,748
特別損失		
固定資産除却損	84,489	-
減損損失	3,408	-
特別損失合計	87,897	-
税金等調整前中間純利益	722,809	1,209,748
法人税、住民税及び事業税	374,573	582,385
法人税等調整額	44,703	6,003
法人税等合計	419,277	576,381
少数株主損益調整前中間純利益	303,532	633,366
中間純利益	303,532	633,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	303,532	633,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394	3,196
その他の包括利益合計	1,394	3,196
中間包括利益	302,137	636,562
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,137	636,562

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	3,824,990	609	9,957,673
当中間期変動額					
中間純利益			303,532		303,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	303,532	-	303,532
当中間期末残高	4,000,000	2,133,292	4,128,522	609	10,261,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,336	5,336	9,963,009
当中間期変動額			
中間純利益			303,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,394	1,394	1,394
当中間期変動額合計	1,394	1,394	302,137
当中間期末残高	3,941	3,941	10,265,146

当中間連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	4,333,674	609	10,466,357
当中間期変動額					
中間純利益			633,366		633,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	633,366	-	633,366
当中間期末残高	4,000,000	2,133,292	4,967,041	609	11,099,724

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,892	7,892	10,474,250
当中間期変動額			
中間純利益			633,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,196	3,196	3,196
当中間期変動額合計	3,196	3,196	636,562
当中間期末残高	11,089	11,089	11,110,813

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	722,809	1,209,748
減価償却費	35,729	36,331
減損損失	3,408	-
のれん償却額	280,164	280,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,814	808
ポイントカード引当金の増減額(は減少)	13,692	45,689
退職給付引当金の増減額(は減少)	612	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,573
受取利息及び受取配当金	2,598	2,810
支払利息	270,858	100,312
支払手数料	-	5,933
固定資産除却損	84,489	-
売上債権の増減額(は増加)	188,614	33,139
たな卸資産の増減額(は増加)	107,968	539,310
仕入債務の増減額(は減少)	22,502	11,802
その他	40,788	59,699
小計	1,348,620	1,000,553
利息及び配当金の受取額	262	474
利息の支払額	270,009	98,951
支払手数料の支払額	-	6,005
法人税等の支払額	812,998	268,756
法人税等の還付額	-	8,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,874	636,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,728	2,536
無形固定資産の取得による支出	407	23,287
差入保証金の差入による支出	-	30,000
その他	10,988	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,147	55,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,600	250,900
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	629,990	400,000
その他	-	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,390	349,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,662	231,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,863	960,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,979,200	1,191,916

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社大黒屋

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイントカード引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,722千円は、「受取手数料」455千円、「受取損害賠償金」240千円、「その他」2,026千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示していた10,988千円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
現金及び預金	2,159,500千円	2,350,404千円
営業貸付金	1,953,485	1,875,994
たな卸資産	3,529,163	4,092,428
建物及び構築物	61,497	59,356
土地	289,883	289,883
計	7,993,530	8,668,067

(注) 上記以外に関係会社株式（前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取得価額5,505,100千円）に対し質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため連結貸借対照表では相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	800,000	4,300,000
長期借入金	3,900,000	-
計	5,200,000	4,800,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
	855,911千円	887,518千円

3 たな卸資産の内容

たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
商品	3,584,369千円	4,123,809千円
貯蔵品	658	530
計	3,585,028	4,124,339

4 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	500,000	500,000

5 財務制限条項

株式会社大黒屋の借入金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金が4,300,000千円)には、財務制限条項(レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持)が付されておりますが、当中間連結会計期間において、財務制限条項には抵触はしていません。

なお、不作為義務として、配当制限、設備投資制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、株式会社大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当を行うことができません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	358,425千円	347,982千円
地代家賃	301,836	301,813
のれん償却額	280,164	280,164
支払手数料	157,951	203,311
退職給付費用	12,419	6,285
ポイントカード引当金繰入額	13,692	45,689
貸倒引当金繰入額	1,914	808

(表示方法の変更)

「支払手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、主要な費目として表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間(平成25年10月1日~平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式(株)	当中間連結会計期間 減少株式(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

当中間連結会計期間(平成26年10月1日~平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式(株)	当中間連結会計期間 減少株式(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	979,200千円	2,692,102千円
制限付預金	-	1,500,185
現金及び現金同等物	979,200	1,191,916

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
1年内	96,720	96,720
1年超	648,561	600,201
合計	745,281	696,921

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,460,741	2,460,741	-
(2)売掛金	329,602	329,602	-
(3)営業貸付金	1,953,485		
貸倒引当金(1)	2,414		
差引	1,951,071	1,951,071	-
(4)投資有価証券	34,657	34,657	-
資産計	4,776,072	4,776,072	-
(1)買掛金	25,218	25,218	-
(2)短期借入金	529,500	529,500	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	-
(4)未払法人税等	265,002	265,002	-
負債計	1,619,720	1,619,720	-

(1)営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,692,102	2,692,102	-
(2)売掛金	373,954	373,954	-
(3)営業貸付金	1,875,994		
貸倒引当金(1)	3,222		
差引	1,872,771	1,872,771	-
(4)投資有価証券	39,353	39,353	-
資産計	4,978,181	4,978,181	-
(1)買掛金	13,416	13,416	-
(2)短期借入金	580,400	580,400	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,300,000	4,300,000	-
(4)未払法人税等	578,672	578,672	-
負債計	5,472,488	5,472,488	-

(1)営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は、質草を担保とする債権であります。質草の預り期間は短期間であり、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に時価が近似していることから、当該価格を時価としております。

(4)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する詳細については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは、変動金利であり1カ月ごとに金利が見直されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,500	4,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,657	22,188	12,468
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,657	22,188	12,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,657	22,188	12,468

当中間連結会計期間(平成27年3月31日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,353	22,187	17,166
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	39,353	22,187	17,166
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,353	22,187	17,166

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額に占める「質屋、古物売買業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

のれんの償却280,164千円及び未償却残高6,723,956千円は、全て質屋、古物売買業に係るものであります。

当中間連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

のれんの償却280,164千円及び未償却残高6,163,626千円は、全て質屋、古物売買業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	289.16円	306.73円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	8.38円	17.49円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	303,532	633,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	303,532	633,366
普通株式の期中平均株式数(株)	36,223,133	36,223,133

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484	1,919
短期貸付金	93,700	93,700
未収入金	21,123	23,470
その他	815	561
流動資産合計	117,123	119,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,416	1,088
土地	40,619	40,619
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	42,035	41,707
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	1 5,505,100	1 5,505,100
その他	628	628
投資その他の資産合計	5,510,228	5,510,228
固定資産合計	5,552,263	5,551,935
資産合計	5,669,387	5,671,588
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,500	80,400
未払法人税等	1,358	795
その他	6,297	4,038
流動負債合計	37,155	85,233
負債合計	37,155	85,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,133,292	2,133,292
資本剰余金合計	2,133,292	2,133,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	500,451	546,328
利益剰余金合計	500,451	546,328
自己株式	609	609
株主資本合計	5,632,231	5,586,354
純資産合計	5,632,231	5,586,354
負債純資産合計	5,669,387	5,671,588

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	580	482
売上原価	665	856
売上総損失()	85	373
販売費及び一般管理費	51,860	45,899
営業損失()	51,945	46,273
営業外収益	1 2,336	1 2,336
営業外費用	2 1,058	2 1,335
経常損失()	50,667	45,272
特別損失	3,408	-
税引前中間純損失()	54,075	45,272
法人税、住民税及び事業税	609	605
法人税等合計	609	605
中間純損失()	54,685	45,877

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	390,361	390,361	609	5,742,321	5,742,321
当中間期変動額								
中間純損失（ ）				54,685	54,685		54,685	54,685
当中間期変動額合計	-	-	-	54,685	54,685	-	54,685	54,685
当中間期末残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	445,047	445,047	609	5,687,635	5,687,635

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	500,451	500,451	609	5,632,231	5,632,231
当中間期変動額								
中間純損失（ ）				45,877	45,877		45,877	45,877
当中間期変動額合計	-	-	-	45,877	45,877	-	45,877	45,877
当中間期末残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	546,328	546,328	609	5,586,354	5,586,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～16年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

前事業年度（平成26年9月30日）

連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式5,505,100千円について、同連結子会社の総額5,200,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。

当中間会計期間（平成27年3月31日）

連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式5,505,100千円について、同連結子会社の総額4,800,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,336千円	2,336千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	1,058千円	1,335千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産	282千円	327千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は5,505,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ディーワンダーランド

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市原 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 和輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ディーワンダーランド

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市原 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 和輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランドの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。